

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第74期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社森組
【英訳名】	Mori-Gumi Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山本 光一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	大阪06（6201）5898
【事務連絡者氏名】	取締役 理財部統括部長 山本 克男
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	大阪06（6201）5898
【事務連絡者氏名】	取締役 理財部統括部長 山本 克男
【縦覧に供する場所】	株式会社森組東京本店 （東京都中央区日本橋浜町3丁目23番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	55,620	45,588	39,896	44,738	35,411
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	582	850	846	325	△1,820
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△5,130	937	△450	463	620
純資産額（百万円）	680	1,969	1,498	2,027	2,522
総資産額（百万円）	56,325	40,024	33,205	28,214	30,800
1株当たり純資産額（円）	20.75	60.05	45.70	61.84	76.89
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円）	△156.43	28.59	△13.73	14.14	18.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	1.2	4.9	4.5	7.2	8.2
自己資本利益率（％）	△158.9	70.8	△26.0	26.3	27.3
株価収益率（倍）	—	3.5	—	21.1	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,733	3,859	2,151	297	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,780	59	366	164	293
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	563	△4,824	△2,470	△614	477
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,520	4,615	4,664	4,511	6,702
従業員数（人）	579	486	457	459	406

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成15年3月期及び平成17年3月期の株価収益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	54,378	44,694	39,282	43,867	34,939
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	576	843	810	302	△1,806
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△5,178	865	△345	443	594
資本金（百万円）	7,013	7,013	1,640	1,640	1,640
発行済株式総数（千株）	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800
純資産額（百万円）	600	1,815	1,449	1,958	2,424
総資産額（百万円）	55,266	39,810	32,704	27,690	30,464
1株当たり純資産額（円）	18.33	55.36	44.20	59.73	73.96
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円）	△157.90	26.40	△10.54	13.52	18.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	1.1	4.6	4.4	7.1	8.0
自己資本利益率（％）	△163.2	71.6	△21.2	26.0	27.1
株価収益率（倍）	—	3.8	—	22.1	7.5
配当性向（％）	—	—	—	—	—
従業員数（人）	547	467	443	443	390

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成15年3月期及び平成17年3月期の株価収益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2【沿革】

昭和9年2月	個人企業を株式会社組織に改め、資本金50万円をもって㈱森組を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録
昭和36年9月	東京営業所開設（昭和39年4月支店昇格）
昭和38年7月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和41年3月	森舗道㈱設立（平成7年4月㈱アステック森に商号変更）
昭和46年2月	宅地建物取引業法による大阪府知事免許を取得（昭和51年7月建設大臣許可に許可換）
昭和46年11月	採石法による採石業者登録
昭和48年12月	建設業法改正により建設大臣許可を取得
昭和51年9月	総合スポーツ施設㈱設立（現・連結子会社）
昭和59年8月	大拓林業㈱設立（現・連結子会社）
昭和63年1月	東京本店設置
平成2年12月	阪急電鉄㈱の関連会社となる（第三者割当増資）
平成6年6月	大阪本店設置
平成8年6月	東京支店を東京本店に併合
平成16年9月	㈱アステック森清算終了
平成19年5月	阪急電鉄㈱の関連会社から外れ、㈱長谷工コーポレーションの関連会社となる（阪急電鉄㈱から㈱長谷工コーポレーションへの株式譲渡）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成され、その主な事業内容は、建設事業、不動産事業、砕石事業及び施設管理事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、施設管理事業に進出した。

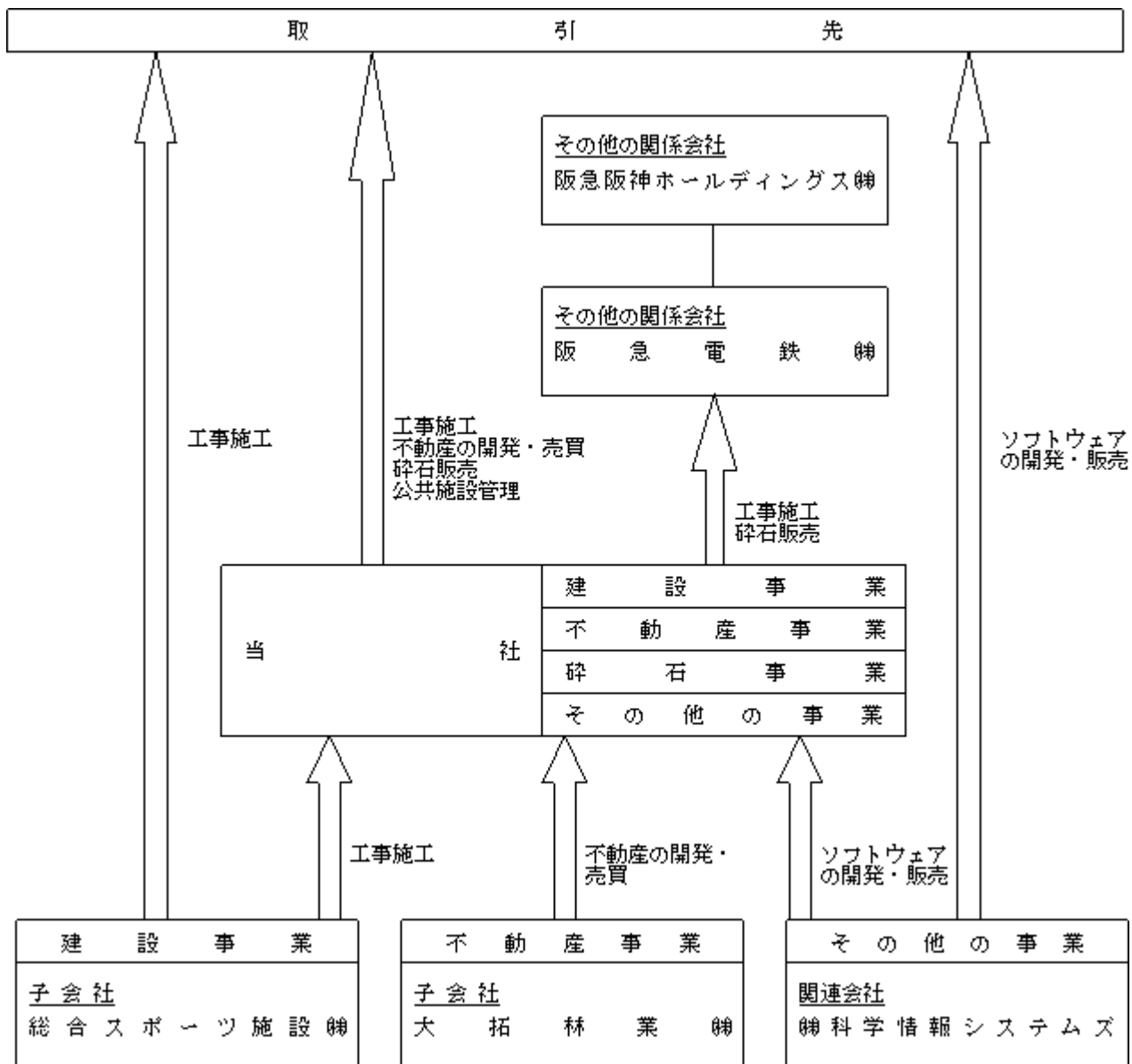
これは、公共施設等の維持管理及び運営の今後の事業展開が見込まれること及び当社グループの建設事業により蓄積されたノウハウによる対応が可能であることから判断したものである。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

- | | |
|--------|---|
| 建設事業 | 当社は総合建設業を営んでおり、子会社である総合スポーツ施設㈱は各種スポーツ施設工事の受注、施工と当社の施工協力を行っている。 |
| 不動産事業 | 当社は不動産事業を営んでおり、不動産の開発・売買を行っているほか、子会社である大拓林業㈱が不動産の開発・売買を担当している。 |
| 砕石事業 | 当社は砕石事業を営んでいる。 |
| その他の事業 | 当社及び子会社である総合スポーツ施設㈱は施設管理事業を営んでおり、関連会社である㈱科学情報システムズは情報処理に関わるソフトウェアの開発・販売のほか関連する事業を行っている。 |

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 阪急電鉄(株)及び阪急阪神ホールディングス(株)は、平成19年5月30日付でその他の関係会社に該当しなくなり、同日付で(株)長谷工コーポレーションがその他の関係会社となっている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 総合スポーツ施設(株)	大阪市中央区	30	建設事業	90.8	当社土木工事の施工協力 役員の兼務2名
大拓林業(株)	大阪市中央区	30	不動産事業	100.0 (16.7)	当社不動産事業の協力 役員の兼務2名
(持分法適用関連会社) (株)科学情報システムズ	横浜市中区	60	その他の事業	20.0	当社情報システムの開発・処理 役員の兼務1名
(その他の関係会社) 阪急阪神ホールディングス(株) (※)	大阪市北区	99,474	持株会社	[38.4] (38.4)	役員の兼務2名
阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道・不動産事業	[38.4]	当社への工事の発注 当社からの碎石の購入 役員の兼務1名

- (注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)である。
3. ※は有価証券報告書を提出している。
4. 阪急電鉄(株)及び阪急阪神ホールディングス(株)は、平成19年5月30日付でその他の関係会社に該当しなくなり、同日付で(株)長谷工コーポレーションがその他の関係会社となっている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	357
不動産事業	1
砕石事業	21
その他の事業	2
全社（共通）	25
合計	406

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を含まず、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員が53名減少しているが、この減少の大部分は早期退職優遇制度を実施したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
390	41.9	18.4	5,292,351

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を含まず、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資が減少傾向にあるものの、大企業を中心として高水準で推移する企業業績のもと景気は確実に回復を続けた。また、建設業界においては、民間工事は製造業等の企業設備投資の回復を背景に堅調に推移し、官公庁工事は公共投資削減の影響を受けて前年割れの水準で推移した。

このような状況下、営業部門においては、顧客満足度の更なる向上促進による再受注の拡大、提案型営業の積極的展開、リフォーム・リニューアル事業での事業エリア拡大等に取り組んだが、官公庁工事における過度の価格競争等に対応した不採算工事の受注回避のほか、民間建築工事の更なる競争激化が影響し、当連結会計年度の工事受注高は前年同期比20.3%減の333億3千6百万円となった。この工種別内訳は、土木工事43.9%、建築工事56.1%、また発注者別内訳は、官公庁工事28.9%、民間工事71.1%の割合となっている。

また、当連結会計年度の完成工事高は期首手持ち工事の大幅な減少に加えて、当期受注工事の減少が相俟って、前年同期比20.1%減の344億5千6百万円となり、これに兼業事業売上高の9億5千5百万円を加えた売上高は前期比20.8%減の354億1千1百万円となった。

利益面については、売上高の減少に加えて官公庁工事における価格競争の激化による落札率の低下や、建設共同企業体のサブ工事における工事採算の悪化、建設コスト上昇等施工環境の悪化が影響し、経常損失は18億2千万円となった。

また、特別損失として財務構造の更なる改善と与信向上を目的とした保有不動産の早期処分を見越した販売用不動産評価損、さらに、事業エリアの集中による支店・営業所の統廃合費用、希望退職費用等を計上することになったが、当社の主要株主である阪急電鉄株式会社よりの42億8千万円の支援益を計上したことにより、当期純利益は前年同期比33.9%増の6億2千万円となった。

①事業の種類別セグメント

(建設事業) 建設事業においては、上記状況の下、受注高33,336百万円(前期比20.3%減少)、売上高34,456百万円(前期比20.1%減少)、営業損失1,137百万円(前年同期は、営業利益746百万円)となった。

(不動産事業) 不動産事業においては、当連結会計年度の売上高はなく(前年同期は、578百万円)、営業損失は18百万円(前年同期は、営業利益10百万円)となった。

(砕石事業) 砕石事業においては、売上高907百万円(前年同期比10.1%減少)となり、営業損失は5百万円(前年同期は、営業利益279百万円)となった。

(その他の事業) 施設管理事業においては、売上高47百万円、営業損失5百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が669百万円(前年同期は525百万円)であり、未成工事受入金の増加1,146百万円、販売用不動産評価損1,108百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加1,846百万円等の減少要因により1,419百万円(前年同期は297百万円)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入116百万円、長期貸付金の回収による収入144百万円等の増加要因により293百万円(前年同期は164百万円)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、阪急電鉄株式会社よりの支援金42億8千万円の内、当期受領した39億3千万円を除いた営業活動によるキャッシュ・フローの出超分を短期借入金で補ったことにより477百万円(前年同期は△614百万円)となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,190百万円増加し、6,702百万円(前年同期比48.5%増加)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
建設事業（百万円）	41,848	33,336（ 20.3 %減 ）
不動産事業（百万円）	—	—（ — ）
砕石事業（百万円）	—	—（ — ）
その他の事業（百万円）	—	—（ — ）
合計（百万円）	41,848	33,336（ 20.3 %減 ）

(2) 売上実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
建設事業（百万円）	43,150	34,456（ 20.1 %減 ）
不動産事業（百万円）	578	—（ — ）
砕石事業（百万円）	1,009	907（ 10.1 %減 ）
その他の事業（百万円）	—	47（ — ）
合計（百万円）	44,738	35,411（ 20.8 %減 ）

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）では建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2. 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
 3. セグメント間取引については、相殺・消去している。
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第73期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	
土木工事	20,677	12,354	33,031	17,895	15,136	4.6 698	17,501
建築工事	21,765	25,207	46,972	24,290	22,682	1.5 332	24,041
計	42,442	37,561	80,004	42,185	37,819	2.7 1,031	41,542

第74期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
土木工事	15,136	14,199	29,336	13,668	15,667	401	2.6	13,371
建築工事	22,682	18,692	41,375	20,330	21,045	642	3.1	20,640
計	37,819	32,892	70,711	33,998	36,712	1,043	2.8	34,011

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高のうち施工高は未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	67.3	32.7	100
	建築工事	61.1	38.9	100
第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木工事	64.7	35.3	100
	建築工事	55.6	44.4	100

- (注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
第73期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	土木工事	10,614	7,280	17,895
	建築工事	2,573	21,717	24,290
	計	13,187	28,998	42,185
第74期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	土木工事	9,094	4,574	13,668
	建築工事	2,213	18,116	20,330
	計	11,308	22,690	33,998

（注） 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第73期 請負金額11億円以上の主なもの

栄泉不動産（株）	ロイヤルアーク高槻ザファースト新築工事
リベステ（株）	（仮称）ベルドゥムール鶴巻温泉新築工事
首都高速道路（株）	OE28工区（2）トンネル工事
兵庫県	芸術文化センター（仮称）建築工事
国土交通省	五條道路西釜窪高架橋下部他工事

第74期 請負金額11億円以上の主なもの

社会福祉法人善光会	（仮称）東糞谷複合福祉施設整備新築工事
西日本高速道路（株）	阪和自動車道 芳養トンネル工事
大阪市	高速電気軌道第8号線自東成区東中本一丁目至東成区大今里三丁目間地下線
（株）ランド	（仮称）ランドシティ京王多摩川新築工事
プレステ（株）	（仮称）プレステ鶴見緑地新築工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 手持工事高（平成19年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
土木工事	8,150	7,517	15,667
建築工事	2,005	19,039	21,045
計	10,155	26,557	36,712

（注） 手持ち工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

（株）総合都市開発	中島土地における土壌対策工事	平成21年4月完成予定
日本綜合地所（株）	（仮称）グランシティ葉山南新築工事	平成19年11月完成予定
（株）ランド	（仮称）ランドシティ本厚木新築工事	平成20年2月完成予定
西日本高速道路（株）	鳥取自動車道釜坂第二トンネル工事	平成19年7月完成予定
福岡県	小倉北警察署・北九州市警察部庁舎新築工事	平成21年6月完成予定

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、平成19年度前半は海外経済の減速や家計の公的負担増等が成長の抑制要因になると予想されるが、総じて緩和的な金融環境や企業の旺盛な設備投資需要等が下支えになり、同年度後半は内需主導の自律的回復に帰していくとみられる。

また、建設業界においては、民間非住宅建設投資は景気回復を反映して増加するものの、減少が続く政府建設投資の影響を受け、建設投資は減少基調で推移するものと予想されている。

このような状況下、当社グループは、建設業界における大幅な経営環境の変化に対応するため、構造的変革諸施策として平成19年度から本格的稼働する事業本部制への組織変革、事業エリアの選択と集中を推し進めると共に、住宅建設事業の利益性強化を確実なものにするため、株式会社長谷工コーポレーションと共同施工体制の構築等の業務提携関係を結ぶことで、同社の事業ノウハウを取り入れ、当社の構造的変革諸施策との相乗効果により、収益基盤を強固なものとしていく。

さらに、平成18年度後半より利益向上を目的に検討を重ねてきた「工事利益向上プロジェクト」および「営業戦略プロジェクト」をより強化し、業務提携による効果を迅速に前線につなげられるよう取り組んでいく。

また、株式会社長谷工コーポレーションとの業務提携を受けて、策定した「5カ年中期事業計画」の達成に向けて、役職員が一丸となって誠心誠意取り組んでいく。

なお、今後も阪急電鉄グループとは従来通りの協力体制は維持し、同グループからの工事受注にも全力を傾注する。

当社グループでは、これからも『最高の品質と最良のサービスで、お客様の感動を』の経営理念を念頭に、コンプライアンスの徹底と内部統制の強化に努め、全力で着実に目標達成に邁進する。

今後も厳しい事業環境が続くと認識し、コスト競争力を高め更なる収益力の強化に努め、利益目標の確実な達成を目指すべく、以下の重点課題に対処、推進している。

- ① 大阪本店・東京本店における各事業本部の現場管理の強化。
- ② 管理会計の強化・運用を徹底し、経営の可視化の実現。
- ③ 業務提携による技術力・現場管理能力の向上並びに工事原価の圧縮。
- ④ コンプライアンス重視前提の総合評価落札方式など多様化する入札制度への迅速な対応による、営業的競争優位性の構築。
- ⑤ 内部統制体制の整備による会社法・金融商品取引法等関係法令への適切な対応。
- ⑥ ISO9001及び14001システムの運用によるマネジメント並びに環境保全活動への傾注。

(提出会社の中期事業計画の目標)

中期事業計画の最終年度である2011年度の姿として、以下の数値を目指す。

完成工事高	400億円
経常利益	8億円
有利子負債	50億円程度

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社が判断したものである。

1. 建設市場の動向によるリスク

予想を上回る公共工事の削減及び民間建設需要の減少や価格の大幅な変動等著しい環境変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

2. 取引先の信用リスク

建設業においては、工事毎及び取引先毎の請負金額が大きく、また多くの場合には、工事の引き渡し時期に多額の工事代金が支払われる。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

3. 金融リスク

時価のある有価証券は全部純資産直入法を採用しており、通常損益には影響を与えないが、金融市場における予期せぬ経済情勢の変化や、マーケットの急激な変化等により、株価が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、金利キャップ及び金利スワップ取引により、金利変動リスクの低減に努めているが、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢によっては、業績に影響を及ぼす可能性がある。

4. 資材価格等の変動

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映する事が困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5. 地価等の変動

地価等に変動があった場合における不動産の売買・評価について、業績に影響を及ぼす可能性がある。

6. 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、かし担保責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

7. 法的規制のリスク

建設業法、建築基準法、独占禁止法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、個人情報保護法等により法的な規制を受けているが、これらの法律の改廃や規制強化等があった場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

阪急電鉄株式会社と当社は、株式会社長谷工コーポレーションとの間で、株式会社長谷工コーポレーションと当社が建築工事にかかる共同施工体制の構築等の業務提携を行うことで、平成19年3月26日に基本合意書を締結した。

また、当社と株式会社長谷工コーポレーションは、平成19年4月27日に、上記基本合意書に基づき「業務提携契約書」を締結した。

業務提携契約の骨子については「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 重要な後発事象」に記載の通りである。

6【研究開発活動】

特記事項なし

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析については、「1. 業績等の概要」のとおり、わが国経済状況並びに建設業界における環境を考慮の上作成した。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社が判断したものである。

（1）財政状態の分析

当連結会計年度の留意すべき事項として、財務体質の向上にある。その施策として、主に下記の事項があげられる。

①流動比率（流動資産／流動負債＊100）の向上として、流動比率100%以上を目指してきたが、当連結会計年度も流動比率100%以上となった。

前々連結会計年度87.5%、前連結会計年度103.7%、当連結会計年度104.1%

②有形固定資産の圧縮

当社グループにおいて、有形固定資産の圧縮に努めており、その状況は以下の通りである。

当連結会計年度 2,802百万円（前年同期比2.4%減少）

前連結会計年度 2,869百万円（前年同期比46.7%減少）

※但し、前連結会計年度の有形固定資産の減少には減損損失による2,566百万円を含む。

前々連結会計年度 5,380百万円（前年同期比11.5%減少）

③有利子負債の減少

当社グループにおける有利子負債の圧縮に努め、不採算不稼働の固定資産の処分や投資有価証券の売却等により借入金の削減を行ってきたが、売上債権の増加の影響により、当連結会計年度においては微増となった。

当連結会計年度 11,775百万円（前年同期比4.2%増加）

前連結会計年度 11,297百万円（前年同期比5.2%減少）

前々連結会計年度 11,911百万円（前年同期比17.2%減少）

（2）経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資が減少傾向にあるものの、大企業を中心として高水準で推移する企業業績のもと景気は確実に回復を続けた。また、建設業界においては、民間工事は製造業等の企業設備投資の回復を背景に堅調に推移し、官公庁工事は公共投資削減の影響を受けて前年割れの水準で推移した。

このような状況下、当社グループにおける受注高及び売上高は、下記のとおりとなった。

（受注工事高）

当連結会計年度 33,336百万円（前年同期比20.3%減少）

前連結会計年度 41,848百万円（前年同期比2.3%増加）

前々連結会計年度 40,905百万円（前年同期比4.5%増加）

（売上の状況）

当連結会計年度 35,411百万円（前年同期比20.8%減少）

前連結会計年度 44,738百万円（前年同期比12.1%増加）

前々連結会計年度 39,896百万円（前年同期比12.5%減少）

(3) 資本の財源及び資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が669百万円（前年同期は525百万円）であり、未成工事受入金の増加1,146百万円、販売用不動産評価損1,108百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加1,846百万円等の減少要因により1,419百万円（前年同期は297百万円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入116百万円、長期貸付金の回収による収入144百万円等の増加要因により293百万円（前年同期は164百万円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、阪急電鉄株式会社よりの支援金42億8千万円の内、当期受領した39億3千万円を除いた営業活動によるキャッシュ・フローの出超分を短期借入金で補ったことにより477百万円（前年同期は△614百万円）となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,190百万円増加し、6,702百万円（前年同期比48.5%増加）となった。

(4) 次期の見通し

今後のわが国経済は、平成19年度前半は海外経済の減速や家計の公的負担増等が成長の抑制要因になると予想されるが、総じて緩和的な金融環境や企業の旺盛な設備投資需要等が下支えになり、同年度後半は内需主導の自律的回復に帰していくとみられる。

また、建設業界においては、民間非住宅建設投資は景気回復を反映して増加するものの、減少が続く政府建設投資の影響を受け、建設投資は減少基調で推移するものと予想されている。

以上の様な事業環境を勘案の上、平成19年度の業績を次のように見通した。

（当社グループ業績見通し）

売上高	44,945百万円
営業利益	305百万円
経常利益	180百万円
当期純利益	60百万円

「第2. 事業の状況」における各事項の記載については消費税等抜きの金額で表示している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、「建設事業」「不動産事業」「砕石事業」「その他の事業」共に特段の設備投資は行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物・構築 物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
本社・大阪本店 (大阪市中央区)	建設事業・ 管理統括業務	860	21	423	257	1,139	267
東京本店 (東京都中央区)	建設事業・ 管理統括業務	—	1	(211)	—	1	97
社機材センター (兵庫県社町)	建設事業	41	68	11,366	161	272	8
生瀬砕石所 (兵庫県西宮市)	砕石事業	0	221	361,148	1,143	1,364	18

(2) 国内子会社

重要な設備はない。

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は105百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。

3. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数等	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
(株)森組	砕石事業所	砕石事業	ホイローダ他	3	6~8	5
	本社総務他	全社(共通)	ホストコンピ ュータ他	9	4~7	7

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、平成17年3月28日開催の臨時取締役会において、不採算不稼働の固定資産の早期処分を決議し除却等を推進中である。

前連結会計期間において主要な設備であった国分砕石所(面積117,787m²、簿価1百万円)については閉山に伴い、たな卸不動産に振り替えており、平成19年5月23日付で譲渡契約を締結している。

「第3. 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	32,800,000	32,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年6月29日	—	32,800,000	—	7,013	△1,377	—
平成16年8月3日	—	32,800,000	△5,373	1,640	—	—

- (注) 1. 資本準備金の減少は、欠損補填によるものである。
2. 資本金の減少は、欠損補填5,170百万円及びその他資本剰余金への振替202百万円によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	11	99	6	1	1,579	1,708	—
所有株式数（単元）	—	7,767	294	15,969	109	5	8,532	32,676	124,000
所有株式数の割合 (%)	—	23.77	0.90	48.87	0.33	0.02	26.11	100	—

- (注) 1. 自己株式17,261株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に261株含めて記載している。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が64単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
阪急電鉄(株)	大阪市北区芝田1丁目16番1号	12,535	38.21
(有)フォーレ	大阪市中央区道修町4丁目5番17号	2,273	6.93
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,631	4.97
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,290	3.93
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,190	3.63
富士火災海上保険(株)	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,123	3.42
森組取引先持株会	大阪市中央区道修町4丁目5番17号	999	3.05
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	750	2.29
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	678	2.07
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	416	1.27
計	—	22,885	69.77

- (注) 当社の主要株主並びに筆頭株主である阪急電鉄(株)は、平成19年5月30日をもって同社が保有する当社普通株式の一部を(株)長谷工コーポレーションに譲渡した。これにより(株)長谷工コーポレーションは当社の筆頭株主となった。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,659,000	32,659	—
単元未満株式	普通株式 124,000	—	—
発行済株式総数	32,800,000	—	—
総株主の議決権	—	32,659	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が64,000株 (議決権の数64個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株森組	大阪府中央区道修町 4丁目5番17号	17,000	—	17,000	0.05
計	—	17,000	—	17,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,849	502,254
当期間における取得自己株式	6,100	808,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	17,261	—	23,361	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化および将来の事業展開等を総合的に判断した上で、業績を勘案した健全な配当を通じて、株主に利益還元することを基本方針としている。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

内部留保資金の使途については、今後の事業展開への備えとしている。

建設業界を取り巻く環境はますます厳しくなっており、現在のところ利益配分するまでには至っていない。今後もより一層の収益力の強化につとめ、「5カ年中期事業計画（2007年～2011年度）」を達成し、受注高及び完成工事高で400億円、経常利益で8億円を超える安定した利益体制を実現すれば、利益還元を行いたいと考えている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	95	108	168	300	413
最低(円)	33	41	75	110	66

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	338	305	124	164	123	186
最低(円)	295	113	77	66	85	91

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	全社事業統括 兼 経営企画本 部長	山本 光一	昭和21年4月21日生	平成11年4月 阪急電鉄(株) 総合開発事業本部総 合企画室長 平成13年4月 同社 グループ経営本部グループ 政策推進室長 平成13年6月 同社 グループ経営本部副本部長 兼 グループ政策推進室長 平成14年6月 同社 取締役 グループ経営本部 長 平成15年6月 同社 取締役 不動産事業本部不 動産運用担当本部長 平成16年6月 (株)阪急ファシリティーズ 代表取 締役社長 平成18年4月 当社 常勤顧問 平成18年6月 代表取締役・取締役社長 平成19年2月 代表取締役・取締役社長 経営企 画本部長 平成19年6月 代表取締役・取締役社長 全社事 業統括 兼 経営企画本部長 現在に至る	(注) 3	2
代表取締役	全社事業副統括	村上 和朗	昭和24年9月20日生	平成3年4月 (株)長谷工コーポレーション 大阪 建設事業部 建築部長 平成4年4月 同社 大阪建設事業部 神戸支店 副支店長 建築担当 平成6年3月 同社 関西支社 購買部長 平成10年6月 同社 関西建設部門 建築2部長 平成10年7月 同社 参与 関西施工部門担当 平成17年4月 同社 執行役員 関西建設部門 施工管理担当 平成19年6月 当社 常勤顧問 平成19年6月 代表取締役 副社長執行役員 全 社事業副統括 現在に至る	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	全社事業副統括 兼 大阪本店長 (支配人) 兼 大阪 本店管理部統括部長	河野 常治	昭和22年9月25日生	昭和45年6月 当社入社 平成4年4月 技術部長 平成10年6月 取締役 経営統括部長 平成12年6月 常務取締役 経営企画本部長 平成14年4月 常務取締役 営業本部長 平成14年6月 専務取締役 営業本部長 平成15年6月 常務取締役 営業本部長 兼 総理 本部長 平成16年6月 取締役 常務執行役員 営業本部 長 兼 総理本部長 平成17年6月 取締役 常務執行役員 施工本部 長 平成18年6月 代表取締役 兼 常務執行役員 施 工本部長 平成19年2月 代表取締役 兼 常務執行役員 全 社事業統括 平成19年6月 取締役 常務執行役員 全社事業副 統括 兼 大阪本店長 (支配人) 兼 大阪本店管理部統括部長 現在に至る (他の会社の代表状況) 大拓林業 (株)	(注) 3	24
取締役	内部統制統括	川畑 晴彦	昭和27年12月8日生	平成15年3月 ㈱りそな銀行 上六支店長 平成15年6月 同行 大阪融資第一部長 平成16年5月 同行 大阪融資第二部長 兼 大阪 融資第一部グループリーダー 平成17年6月 ㈱近畿大阪銀行 執行役員 内部 監査部担当 平成19年5月 ㈱長谷工コーポレーション 顧問 平成19年6月 当社 常勤顧問 平成19年6月 取締役 常務執行役員 内部統制 統括 現在に至る	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	全社事業副統括 兼 東京本店長 (支配人) 兼 東京本店土木事 業本部長	馬場 重一	昭和26年5月9日生	平成2年3月 阪急電鉄(株) 鉄道本部建設部第一 工事課長 平成11年10月 同社 鉄道事業本部鉄道技術第一 部施設課長 平成13年4月 (株)アーバン・エース 企画総務部 部長 平成13年8月 当社に出向 営業本部副本部長 平成14年4月 大阪本店本店長付 平成14年6月 常務取締役 大阪本店長 (支配人) 平成16年6月 取締役 常務執行役員 大阪本店 長 (支配人) 平成17年6月 取締役 常務執行役員 営業本部 長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 営業本部 長 兼 東京本店長 (支配人) 平成19年2月 取締役 常務執行役員 全社事業 副統括 兼 東京本店長 (支配人) 兼 東京本店管理部担当 平成19年4月 取締役 常務執行役員 全社事業 副統括 兼 東京本店長 (支配人) 兼 東京本店土木事業本部長 現在に至る	(注) 3	12
取締役	全社事業副統括	竹本 雅俊	昭和18年10月23日生	平成3年7月 建設省 四国地方建設局企画部長 平成7年4月 同省 大臣官房技術審議官 (都市 局担当) 平成8年1月 (財)道路開発振興センター 常任 理事 平成10年3月 当社入社 常勤顧問 平成10年6月 専務取締役 営業本部室営業担当 平成12年6月 代表取締役・取締役副社長営業担 当 平成16年6月 代表取締役 副社長執行役員 営 業担当 平成17年6月 代表取締役 副社長執行役員 平成18年6月 取締役 副社長執行役員 技術支 援担当 平成19年6月 取締役 執行役員 全社事業副統 括 現在に至る	(注) 3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部副 本部長 兼 理財 部統括部長	山本 克男	昭和25年1月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部 理財部長 平成14年6月 総理本部 理財部長 平成16年6月 執行役員 総理本部副本部長 兼 理財部長 平成18年6月 取締役 上席執行役員 総理本部 副本部長 兼 理財部長 平成19年2月 取締役 上席執行役員 経営企画 本部副本部長 兼 理財部統括部長 平成19年6月 取締役 執行役員 経営企画本部 副本部長 兼 理財部統括部長 現在に至る	(注) 3	10
常勤監査役		金山 董化	昭和25年9月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 改革推進室部長 兼 人材統括室マ ネージャー 平成13年4月 改革推進室長 兼 人材統括室マ ネージャー 平成14年6月 取締役 環境・安全管理、砕石事 業担当 兼 総理本部副本部長 平成15年6月 取締役 総理本部副本部長 兼 環 境・安全・品質担当 平成16年6月 執行役員 総理本部副本部長 兼 環境・安全・品質担当 平成17年6月 取締役 上席執行役員 総理本部 長 兼 環境・安全・品質担当 平成18年6月 取締役 常務執行役員 総理本部 長 平成19年2月 取締役 常務執行役員 大阪本店 副本店長 兼 大阪本店管理部統括 部長 平成19年6月 常勤監査役 現在に至る	(注) 4	13
監査役		鯨口 隆	昭和30年6月22生	昭和57年4月 大阪弁護士会登録 御堂筋法律事 務所入所 平成元年4月 御堂筋法律事務所 パートナー 平成15年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所 社 員 現在に至る 平成19年6月 当社 監査役 現在に至る	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		能上 尚久	昭和33年7月30日生	平成16年4月 阪急電鉄(株) 経営企画部部長 (グループ政策担当) 平成16年6月 (株)シネモザイク 取締役 現在に至る 平成17年4月 阪急ホールディングス(株) グループ経営企画部部長 (グループ政策担当) 平成17年6月 (株)阪急交通社 監査役 現在に至る 平成18年5月 (株)ステーションファイナンス 取締役 現在に至る 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス(株) グループ経営企画部部長 (グループ政策担当) 平成19年4月 同社 グループ経営企画部長 現在に至る 平成19年4月 阪急電鉄(株) 取締役 経営企画部長 現在に至る 平成19年6月 当社 監査役 現在に至る	(注) 4	—
計						87

- (注) 1. 監査役 藪口 隆及び監査役 能上 尚久は、会社法第2条16号に定める「社外監査役」である。
2. 当社は、平成16年6月より経営の意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、急速に変化する経営環境に迅速に対応し、かつ、企業の継続的な発展を期するために、平成16年6月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離した。取締役会は主として会社全体の長期にわたる戦略的な方針を決定し、執行役員はその方針に基づいて日常的業務を着実にこなす様になっている。また、それぞれが連携することによりコーポレートガバナンスの充実を計っている。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況は、以下のとおりである。

- (1) 執行役員制度の導入に伴い、取締役は主として会社全体の中長期的な経営戦略の立案及び経営方針の意思決定に専念し、業務遂行は執行役員が担当する。
- (2) 当社は監査役制度を採用しており、監査役3名中、社外監査役は2名である。常勤監査役は、監査法人と随時情報交換を行い、業務監査と会計監査の連携を行い監査の有効性と効率性の向上を計っている。また、当社の大株主である阪急電鉄㈱より社外監査役として1名就任している。（有価証券報告書提出日現在）
- (3) 当社は会計に関する事項の監査の為、あずさ監査法人を会計監査人として株主総会で選任している。業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	山下 幸一	あずさ監査法人
業務執行社員	池田 芳則	同上

※継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略している。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補等 7名

- (4) 当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により、社外監査役が期待される役割及び機能を発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役の責任を限定できるよう、損害賠償責任限定契約の締結ができる旨の規定を制定しており、社外監査役との間で責任限定契約を締結している。
- (5) 社長直轄のCSR統括室を平成18年6月より設置し、企業の社会的責任（CSR）を果たすことを徹底するとともに、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合すること並びに業務の効率性の確保及びリスクの管理に努め、社会経済情勢その他環境の変化に対応する内部統制システムを推進している。
- (6) コンプライアンスを会社全体で実践していく為に、社員の「行動規範」を作成し、企業倫理の徹底、会社危機の除去等を図る為の運営機構として「危機管理委員会」を設置している。
- (7) 弁護士事務所と顧問契約を締結し、随時適切な法務上の指導を受けている。
- (8) 経営の透明性を高める為、株主や投資家の方々に適切な情報開示を行っている。
- (9) 代表権のある取締役及び監査役を中心として構成される経営会議を適時開催し、業務執行に関する基本方針の協議決定を行っている。
- (10) 取締役会を開き、経営上の意思決定を適宜行っている。
- (11) 当社の取締役に対する報酬は、69百万円であり、取締役のうち社外取締役に該当する者はいない。監査役に対する報酬は、16百万円であり、社外監査役に対する報酬はない。
- (12) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、18百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬は1百万円である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、第73期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第74期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第73期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第74期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		4,511		6,702	
受取手形・完成工事未 収入金等	※4	14,882		16,727	
未成工事支出金等		1,283		1,158	
たな卸不動産	※2	1,953		846	
その他		964		1,286	
貸倒引当金		△41		△41	
流動資産合計		23,553	83.5	26,680	86.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※2	1,048		1,048	
機械・運搬具・工具 器具・備品		2,171		2,059	
土地	※2	1,588		1,586	
減価償却累計額		△1,938		△1,892	
有形固定資産合計		2,869		2,802	
2 無形固定資産		36		33	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1.2	810		582	
長期貸付金		348		218	
長期営業外未収入金		6,350		624	
その他		622		519	
貸倒引当金		△6,379		△659	
投資その他の資産合計		1,754		1,283	
固定資産合計		4,660	16.5	4,119	13.4
資産合計		28,214	100	30,800	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		12,324		12,284	
短期借入金	※2	8,694		10,067	
未成工事受入金等		980		2,163	
完成工事補償引当金		71		140	
賞与引当金		59		48	
その他		587		931	
流動負債合計		22,717	80.5	25,634	83.2
II 固定負債					
長期借入金	※2	2,602		1,708	
繰延税金負債		13		0	
退職給付引当金		848		934	
固定負債合計		3,463	12.3	2,643	8.6
負債合計		26,181	92.8	28,277	91.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		4	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	1,640	5.8	—	—
II 資本剰余金		202	0.7	—	—
III 利益剰余金		167	0.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		19	0.1	—	—
V 自己株式	※6	△1	△0.0	—	—
資本合計		2,027	7.2	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		28,214	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,640	5.3
2 資本剰余金		—	—	202	0.7
3 利益剰余金		—	—	788	2.6
4 自己株式		—	—	△1	△0.0
株主資本合計		—	—	2,628	8.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	△108	△0.4
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△107	△0.4
III 少数株主持分		—	—	1	0.0
純資産合計		—	—	2,522	8.2
負債純資産合計		—	—	30,800	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		43,150	44,738	100	34,456	35,411	100
完成工事高		578			—		
その他の事業売上高		1,009			955		
II 売上原価		41,090	42,419	94.8	34,422	35,354	99.8
完成工事原価		517			—		
その他の事業売上原価		811			931		
売上総利益		2,060	2,318	5.2	33	56	0.2
完成工事総利益		60			—		
その他の事業総利益		197			23		
III 販売費及び一般管理費	※1		1,829	4.1		1,743	4.9
営業利益			489	1.1		—	—
営業損失			—	—		1,686	4.7
IV 営業外収益			63	0.1		85	0.2
受取利息		9			11		
受取配当金		5			6		
地代家賃収入		9			16		
保険配当金		7			8		
保険還付金		6			4		
持分法による投資利益		6			24		
雑収入		18			13		
V 営業外費用			227	0.5		219	0.6
支払利息		225			218		
雑支出		1			0		
経常利益			325	0.7		—	—
経常損失			—	—		1,820	5.1
VI 特別利益			399	0.8		4,304	12.1
経営支援益	※2	—			4,280		
貸倒引当金戻入益		186			21		
投資有価証券売却益		198			2		
固定資産売却益	※3	13	0				

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
販売用不動産評価損		—			1,108		
未成工事支出金評価損	※4	—			315		
退職付加金		—			104		
前期損益修正損	※5	109			102		
特別契約損失	※6	—			100		
貸倒引当金繰入額		22			37		
固定資産除却損		29			7		
固定資産売却損	※7	4			0		
その他特別損失	※8	31	198	0.4	39	1,814	5.1
税金等調整前当期純利益			525	1.1		669	1.9
法人税、住民税及び事業税		61	61	0.1	51	51	0.1
少数株主利益 (減算)			1	0.0		—	—
少数株主損失 (加算)			—	—		3	0.0
当期純利益			463	1.0		620	1.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			202
II 資本剰余金期末残高			202
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△296
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		463	463
III 利益剰余金期末残高			167

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,640	202	167	△1	2,008
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			620		620
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	620	△0	620
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,640	202	788	△1	2,628

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19	—	19	4	2,032
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					620
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△127	0	△127	△3	△130
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△127	0	△127	△3	489
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△108	0	△107	1	2,522

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		525	669
減価償却費		75	101
固定資産売却損		4	0
投資有価証券売却益		△198	△2
退職付加金		—	104
特別契約損失		—	100
受取利息及び受取配当金		△15	△17
支払利息		225	218
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△611	18
退職給付引当金の増加額		76	86
売上債権の増加(△)・ 減少額		457	△1,846
長期営業外未収入金の増 加(△)・減少額		362	△4
たな卸不動産の減少額		500	—
販売用不動産評価損		—	1,108
未成工事支出金の増加 (△)・減少額		1,314	△288
未成工事支出金評価損		—	315
未成工事受入金の増加・ 減少(△) 額		△638	1,146
仕入債務の減少額		△1,545	△151
その他		7	111
小計		539	1,668
利息及び配当金の受取額		17	19
利息の支払額		△199	△213
法人税等の支払額		△61	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー		297	1,419

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△352	△2
投資有価証券の満期償還による収入		25	—
投資有価証券の売却による収入		556	116
有形固定資産の売却による収入		66	0
有形固定資産の取得による支出		△216	△28
長期貸付による支出		△6	△14
長期貸付金の回収による収入		—	144
その他		92	76
投資活動によるキャッシュ・フロー		164	293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		2,200	750
長期借入金の返済による支出		△1,206	△931
短期借入金の純増加・減少(△)額		△1,606	659
自己株式取得による支出		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△614	477
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△152	2,190
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,664	4,511
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,511	6,702

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（2社）を連結している。 子会社名 総合スポーツ施設㈱ 大拓林業㈱	すべての子会社（2社）を連結している。 子会社名 総合スポーツ施設㈱ 大拓林業㈱
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社（1社）に対する投資について持分法を適用している。 関連会社名 ㈱科学情報システムズ	すべての関連会社（1社）に対する投資について持分法を適用している。 関連会社名 ㈱科学情報システムズ
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの：移動平均法による原価法 ロ. デリバティブの評価方法 時価法 ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 イ. 有形固定資産 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 ロ. 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。	イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの：同左 ロ. デリバティブの評価方法 同左 ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 イ. 有形固定資産 建物 同左 建物以外の有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 完成工事補償引当金 完成工事に対し予想される無償の補修費用の発生に備えるため、実績繰入率に将来の補償見込額を加味して計上している。</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,772百万円）については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>イ. 長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上は工事完成基準によっている。ただし、当社は長期・大型工事（請負金額1億円以上、工期1年超）については、工事進行基準を採用している。</p> <p>ロ. 工事進行基準により計上した金額 完成工事高 25,078百万円 完成工事原価 23,679</p> <p>ハ. たな卸不動産の取得原価に算入した支払利息 当連結会計年度は取得原価に算入すべき支払利息はない。 当連結会計年度期末残高に含まれている支払利息の額 260百万円</p> <p>ニ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>イ. 長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>ロ. 工事進行基準により計上した金額 完成工事高 26,370百万円 完成工事原価 26,365</p> <p>ハ. たな卸不動産の取得原価に算入した支払利息 当連結会計年度は取得原価に算入すべき支払利息はない。 当連結会計年度期末残高に含まれている支払利息の額 116百万円</p> <p>ニ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によることとしている。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が2,566百万円減少することになるが、前連結会計年度に計上した固定資産売却損失引当金を戻入れしたため、これらを相殺しており、損益に与える影響は軽微である。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,520百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は92百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1. このうち、関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 下記の資産は長期借入金 800百万円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)及び短期借入金5,800百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,217</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手付金等委託保証契約</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ランド</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)第一プロパレス</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式32,800,000株である。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,412株である。</p>	投資有価証券(株式)	78百万円	たな卸不動産	714百万円	建物・構築物	902	土地	1,405	投資有価証券	195	合計	3,217	手付金等委託保証契約		(株)ランド	113百万円	(株)第一プロパレス	17	合計	131	<p>※1. このうち、関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 下記の資産は長期借入金 700百万円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)及び短期借入金6,500百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,508</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手付金等委託保証契約</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本総合地所(株)</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)エルシード</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">新日本住建(株)</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)第一プロパレス</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	投資有価証券(株式)	101百万円	たな卸不動産	103百万円	建物・構築物	879	土地	1,405	投資有価証券	119	合計	2,508	手付金等委託保証契約		日本総合地所(株)	272百万円	(株)エルシード	93	新日本住建(株)	78	(株)第一プロパレス	31	合計	476	受取手形	9百万円
投資有価証券(株式)	78百万円																																														
たな卸不動産	714百万円																																														
建物・構築物	902																																														
土地	1,405																																														
投資有価証券	195																																														
合計	3,217																																														
手付金等委託保証契約																																															
(株)ランド	113百万円																																														
(株)第一プロパレス	17																																														
合計	131																																														
投資有価証券(株式)	101百万円																																														
たな卸不動産	103百万円																																														
建物・構築物	879																																														
土地	1,405																																														
投資有価証券	119																																														
合計	2,508																																														
手付金等委託保証契約																																															
日本総合地所(株)	272百万円																																														
(株)エルシード	93																																														
新日本住建(株)	78																																														
(株)第一プロパレス	31																																														
合計	476																																														
受取手形	9百万円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事かし補修費用</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※8. その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環境対策費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>訴訟費用・和解金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>9. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失処理を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>兵庫県他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県他</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した事業用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>平成17年3月28日開催の臨時取締役会における財務構造の改善を目的とする不採算・不稼働固定資産の早期処分決議に伴い、当資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、減損損失は2,566百万円となった。一方、当資産グループには前連結会計年度において固定資産売却損失引当金を計上していたため、これを取り崩し、相殺している。</p> <p>また、減損損失の内訳は、事業用資産1,100百万円(土地1,100百万円、建物0百万円)、遊休資産(土地)1,466百万円となっている。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額を基に算定した正味売却価額により算定している。</p>	給与	876百万円	賞与引当金繰入額	19	機械・運搬具・工具器具・備品	13百万円	過年度工事かし補修費用	109百万円	土地	4百万円	環境対策費	12百万円	投資有価証券評価損	10	訴訟費用・和解金	7	用途	種類	場所	件数	事業用資産	土地及び建物	兵庫県他	2件	遊休資産	土地	兵庫県他	4件	<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>※2. 経営支援益は、債務超過を回避し、さらに含み損を一掃することで財務基盤の安定化を図るため、当社の主要株主である阪急電鉄株式会社より経営支援を受けたものである。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 未成工事支出金評価損は、請負契約の見直しに伴う評価損である。</p> <p>※5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事かし補修見込額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事かし補修費用</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>※6. 特別契約損失は、共同企業体協定書未締結の施工中工事における構成員脱退申し入れに伴う損失見込額である。</p> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※8. その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>支店廃止費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>訴訟費用・和解金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>9. _____</p>	給与	806百万円	退職給付費用	78	賞与引当金繰入額	14	機械・運搬具・工具器具・備品	0百万円	過年度工事かし補修見込額	54百万円	過年度工事かし補修費用	48	機械・運搬具・工具器具・備品	0百万円	たな卸資産廃却損	24百万円	支店廃止費用	11	訴訟費用・和解金	3
給与	876百万円																																																
賞与引当金繰入額	19																																																
機械・運搬具・工具器具・備品	13百万円																																																
過年度工事かし補修費用	109百万円																																																
土地	4百万円																																																
環境対策費	12百万円																																																
投資有価証券評価損	10																																																
訴訟費用・和解金	7																																																
用途	種類	場所	件数																																														
事業用資産	土地及び建物	兵庫県他	2件																																														
遊休資産	土地	兵庫県他	4件																																														
給与	806百万円																																																
退職給付費用	78																																																
賞与引当金繰入額	14																																																
機械・運搬具・工具器具・備品	0百万円																																																
過年度工事かし補修見込額	54百万円																																																
過年度工事かし補修費用	48																																																
機械・運搬具・工具器具・備品	0百万円																																																
たな卸資産廃却損	24百万円																																																
支店廃止費用	11																																																
訴訟費用・和解金	3																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,800	—	—	32,800
合計	32,800	—	—	32,800
自己株式				
普通株式(注)	14	2	—	17
合計	14	2	—	17

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 4,511百万円	現金預金勘定 6,702百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 4,511	現金及び現金同等物 6,702

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
	機械・運搬具・工具器具・備品	140	108	32	機械・運搬具・工具器具・備品	79	23	55
	無形固定資産(ソフトウェア)	80	77	2	無形固定資産(ソフトウェア)	4	3	1
	合計	221	186	35	合計	83	26	56
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左				
② 未経過リース料期末残高相当額等	1年内	17百万円		1年内	16百万円			
	1年超	18		1年超	40			
	合計	35		合計	56			
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料	33百万円		支払リース料	13百万円			
	減価償却費相当額	33		減価償却費相当額	13			
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。			同左				
2. オペレーティング・リース取引								
	未経過リース料	1年内	45百万円	1年内	43百万円			
		1年超	43	1年超	-			
	合計	89		合計	43			
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はない。			同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	346	389	42
	小計	346	389	42
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	103	94	△9
	債券 国債・地方債	24	23	△0
	小計	128	118	△10
合計		475	507	32

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
556	198	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 78百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 224百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	25	—
合計	—	—	25	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

種類		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	349	241	△108
	債券			
	国債・地方債	14	14	△0
	小計	363	255	△108
合計		363	255	△108

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
116	2	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

(1) 子会社株式及び関連会社株式

 関連会社株式 101百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 224百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	—	—	14	—
合計	—	—	14	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利キャップ及び金利スワップ取引である。	同左
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避及び調達コストの削減を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。	同左
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、金利関連における借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針・・・当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。	同左
(4) 取引に係るリスクの内容	利用しているデリバティブ取引は市場金利の変動リスクを有している。また当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。	同左
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引のリスク管理は、社内規定によって執行されている。当該規定では取組みの基本方針、執行責任者、決定基準等に関する事項を定めている。さらに月ごとの残高管理を行い必要に応じて取締役会への報告を行うこととしている。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載は省略している。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載は省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けているほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△2,684 百万円	△2,114 百万円
ロ. 年金資産	697	173
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,986	△1,940
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,008	896
ホ. 未認識数理計算上の差異	129	109
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△848	△934
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△848	△934

(注) 1. 「ロ. 年金資産」には総合設立厚生年金基金である「全国建設厚生年金基金」の年金資産額 (給与総額比) は含めていない。

前連結会計年度 1,970百万円

当連結会計年度 1,932百万円

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	210 百万円	210 百万円
ロ. 利息費用	50	52
ハ. 期待運用収益	△11	△17
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	112	112
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	24	31
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	387	389

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 総合設立型の厚生年金基金については、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しており、「イ. 勤務費用」に含めている。

3. 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に退職付加金104百万円が発生しており、特別損失として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	12年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,488百万円	棚卸資産評価損額 1,772百万円
棚卸資産評価損額 1,340	繰越欠損金 564
減損損失 516	減損損失 516
貸倒引当金損金算入限度超過額 201	退職給付引当金 378
その他 441	貸倒引当金損金算入限度超過額 150
繰延税金資産小計 3,987	その他 324
評価性引当額 $\Delta 3,987$	繰延税金資産小計 3,706
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 $\Delta 3,706$
繰延税金負債	繰延税金資産合計 -
その他有価証券評価差額金 13	繰延税金負債
繰延税金資産 (負債) の純額 $\Delta 13$	繰延ヘッジ損益 0
	繰延税金資産 (負債) の純額 $\Delta 0$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金算入されない項目 6.7	永久に損金算入されない項目 3.4
住民税均等割 11.6	住民税均等割 7.7
持分法投資利益 $\Delta 0.5$	持分法投資利益 $\Delta 1.5$
評価性引当額の減少 $\Delta 47.9$	評価性引当額の減少 $\Delta 42.0$
その他 1.1	その他 $\Delta 0.5$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,150	578	1,009	44,738	—	44,738
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	113	113	(113)	—
計	43,150	578	1,122	44,851	(113)	44,738
営業費用	42,403	568	842	43,815	433	44,249
営業利益	746	10	279	1,036	(547)	489
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	17,220	2,044	1,983	21,247	6,966	28,214
減価償却費	21	21	29	72	3	75
減損損失	440	—	659	1,100	1,466	2,566
資本的支出	20	—	177	198	29	227

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業：不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

砕石事業：砕石、砕砂の製造販売他。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は547百万円である。

その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,966百万円である。

その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(表示方法の変更)

従来、「その他の事業」として表示していた砕石事業については、金額的重要性の増加に伴い、当連結会計年度より「砕石事業」として区分表示している。

なお、前連結会計年度と同様の区分による場合「その他の事業」の売上高及び営業損益並びに資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出の額はいずれもゼロとなるため、区分表示していない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,456	—	907	47	35,411	—	35,411
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	26	—	26	(26)	—
計	34,456	—	933	47	35,437	(26)	35,411
営業費用	35,593	18	939	52	36,604	493	37,098
営業損失	1,137	18	5	5	1,166	(519)	1,686
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,817	939	1,856	—	21,613	9,187	30,800
減価償却費	19	—	55	—	75	25	101
資本的支出	17	—	21	—	39	—	39

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業：不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

砕石事業：砕石、砕砂の製造販売他。

その他の事業：公共施設等の維持管理及び運営。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519百万円である。

その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,187百万円である。

その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高はないため、該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高はないため、該当事項はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業、不動産業	被所有直接 38.4%	兼任2人 出向2人	工事の受注	工事の売上	4,150	完成工事 未収入金	1,060

(注) 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業、不動産業	被所有直接 38.5%	兼任1人 出向1人	工事の受注	工事の売上	1,738	完成工事 未収入金	625
								経営支援益	4,280	未収入金	350

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 阪急電鉄(株)よりの経営支援益については、債務超過を回避し、さらに含み損を一掃することで財務基盤の安定化を図るための支援である。
 3. 工事の受注については、阪急電鉄(株)より提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	61.84	76.89
1株当たり当期純利益(円)	14.14	18.93
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、76.88円である。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	2,522
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	1
(うち少数株主持分)	(—)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	2,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	32,782

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	463	620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	463	620
期中平均株式数(千株)	32,786	32,784

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(株式会社長谷工コーポレーションとの業務提携について)</p> <p>阪急電鉄株式会社と当社は、株式会社長谷工コーポレーションとの間で、平成19年3月26日に同社と当社が建築工事にかかる共同施工体制の構築等の業務提携を行うことで、「基本合意書」を締結した。</p> <p>また、平成19年4月27日に、当社と株式会社長谷工コーポレーションは、当該基本合意に基づき以下の内容を骨子とする「業務提携契約書」を締結した。</p> <p>1) 株式会社長谷工コーポレーションは、当社事業計画の実現に向け、当社の売上拡大ならびに双方の工事原価圧縮を目的に、以下の協力をを行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・新築分譲マンション工事等の共同取組み・新築マンション工事等に付随する開発工事、外郭工事、地下工事等の工事発注・資材の共同調達・人的交流による建築技術・工事管理ノウハウの提供 <p>2) 当社は、株式会社長谷工コーポレーションの生産体制の補完・強化ならびに双方の工事原価圧縮を目的に、以下の協力をを行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・新築分譲マンション工事等の共同取組み・新築マンション工事等に付随する開発工事、外郭工事、地下工事等の工事受注・資材の共同調達
	<p>(当社の主要株主である筆頭株主の異動について)</p> <p>当社の主要株主である筆頭株主に異動があったので、平成19年5月30日付で、「証券取引法」第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を提出した。</p> <p>(1) 当該異動に係る主要株主の名称</p> <p>筆頭株主でなくなるもの</p> <ol style="list-style-type: none">① 名称 阪急電鉄株式会社② 本店所在地 大阪府池田市栄町1番1号③ 代表者 代表取締役社長 角 和夫④ 主な事業内容 鉄道事業、土地建物の分譲及び賃貸、流通事業、娯楽施設等の経営 <p>筆頭株主になるもの</p> <ol style="list-style-type: none">① 名称 株式会社長谷工コーポレーション② 本店所在地 東京都港区芝二丁目32番1号③ 代表者 代表取締役社長 岩尾 崇④ 主な事業内容 建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <p>1) 阪急電鉄株式会社</p> <p>① 所有株式の数 異動前 12,535,000株 異動後 2,960,000株</p> <p>② 所有議決権の数 異動前 12,535個 異動後 2,960個</p> <p>③ 総株主の議決権に対する割合 異動前 38.45% 異動後 9.08%</p> <p>④ 大株主順位 異動前 第1位 異動後 第2位</p> <p>2) 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>① 所有株式の数 異動前 一株 異動後 9,575,000株</p> <p>② 所有議決権の数 異動前 一個 異動後 9,575個</p> <p>③ 総株主の議決権に対する割合 異動前 ー% 異動後 29.37%</p> <p>④ 大株主順位 異動前 一位 異動後 第1位</p> <p>(注) 総株主の議決権に対する割合は、当社の平成19年3月31日現在における総株主の議決権の数(32,595個)をもって算出している。</p> <p>(3) 当該異動の年月日 平成19年5月30日</p> <p>(4) 当該異動の理由 阪急電鉄株式会社と当社は、株式会社長谷工コーポレーションとの間で、平成19年3月26日に同社と当社が建築工事にかかる共同施工体制の構築等の業務提携を行うことで、基本合意書を締結した。 株式会社長谷工コーポレーションは、平成19年5月30日をもって、当社の主要株主ならびに筆頭株主である阪急電鉄株式会社より、同社が保有する当社普通株式の一部を取得した。 これにより株式会社長谷工コーポレーションは当社の筆頭株主となった。</p> <p>(5) その他の事項 当該移動により、阪急電鉄株式会社は当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなり、株式会社長谷工コーポレーションは当社の「その他の関係会社」に該当することとなる。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,873	8,533	1.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	821	1,534	2.32	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,602	1,708	2.31	平成20年 ～平成24年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,297	11,775	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	804	514	270	120

(2) 【その他】

特記事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		4,369		6,675	
受取手形	※8	846		2,436	
完成工事未収入金	※4	13,501		13,897	
売掛金		217		211	
未成工事支出金		963		898	
製品		213		158	
販売用不動産		59		59	
不動産事業支出金	※1	1,866		759	
仕掛品		0		1	
材料貯蔵品		106		100	
短期貸付金		31		29	
前払費用		57		49	
未収入金	※4	785		1,173	
差入保証金		43		15	
その他		47		17	
貸倒引当金		△40		△40	
流動資産合計		23,070	83.3	26,445	86.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※1	1,048		1,048	
減価償却累計額		122	925	146	902
機械装置		1,762		1,647	
減価償却累計額		1,472	290	1,399	248
車両運搬具		50		57	
減価償却累計額		40	10	44	13
工具器具・備品		356		351	
減価償却累計額		301	54	299	52
土地	※1		1,585		1,584
有形固定資産計		2,867	10.4	2,799	9.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
電話加入権		19		19	
施設利用権		0		0	
ソフトウェア		16		13	
無形固定資産計		35	0.1	32	0.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	732		480	
関係会社株式		49		12	
出資金		1		1	
長期貸付金		158		49	
従業員に対する長期 貸付金		188		166	
破産債権等		7		7	
長期営業外未収入金		6,548		821	
長期保証金		394		379	
長期前払費用		20		16	
金銭信託		3		3	
その他		175		89	
貸倒引当金		△6,561		△841	
投資その他の資産計		1,717	6.2	1,185	3.9
固定資産合計		4,620	16.7	4,018	13.2
資産合計		27,690	100	30,464	100
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		4,212		3,744	
工事碎石未払金		7,733		8,378	
短期借入金	※1	7,816		8,463	
1年以内返済予定の長期 借入金	※1	821		1,534	
未払金		171		359	
未払費用		15		15	
未払法人税等		70		91	
未払消費税等		—		150	
未払事業所税		4		4	
未成工事受入金		964		2,110	
前受金		16		53	
預り金		12		11	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
完成工事補償引当金			71		140
賞与引当金			59		48
固定資産購入のための 支払手形			2		12
その他			300		284
流動負債合計			22,272	80.4	25,402
II 固定負債					
長期借入金	※1		2,602		1,708
繰延税金負債			13		0
退職給付引当金			844		928
固定負債合計			3,460	12.5	2,636
負債合計			25,732	92.9	28,039
(資本の部)					
I 資本金	※2		1,640	5.9	—
II 資本剰余金					
その他資本剰余金					
資本金減少差益		202		—	
資本剰余金合計			202	0.7	—
III 利益剰余金					
当期末処分利益		97		—	
利益剰余金合計			97	0.4	—
IV その他有価証券評価差額 金			19	0.1	—
V 自己株式	※3		△1	△0.0	—
資本合計			1,958	7.1	—
負債資本合計			27,690	100	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,640	5.4
2 資本剰余金					
(1) その他資本剰余金		—		202	
資本剰余金合計			—	202	0.7
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		691	
利益剰余金合計			—	691	2.3
4 自己株式			—	△1	△0.0
株主資本合計			—	2,532	8.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	△108	△0.4
2 繰延ヘッジ損益			—	0	0.0
評価・換算差額等合計			—	△107	△0.4
純資産合計			—	2,424	8.0
負債純資産合計			—	30,464	100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高	※1	42,185		33,998	
碎石事業売上高	※1	1,107		907	
不動産事業売上高		574		—	
その他事業売上高		—	43,867	33	34,939
			100		100
II 売上原価					
完成工事原価		40,239		34,021	
碎石事業売上原価					
製品期首棚卸高		212		213	
当期製品製造原価		907		848	
計		1,119		1,061	
製品期末棚卸高		213		182	
差引売上原価		906		879	
不動産事業売上原価		512		—	
その他事業売上原価		—	41,658	37	34,937
			95.0		100.0
売上総利益					
完成工事総利益		1,945		—	
完成工事総損失		—		22	
碎石事業総利益		201		28	
不動産事業総利益		62		—	
その他事業総損失		—	2,209	3	2
			5.0		0.0
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		100		91	
給料		847		775	
賞与引当金繰入額		19		14	
退職給付費用		82		74	
法定福利費		85		102	
厚生費		21		14	
旅費交通費及び通信費		86		77	
用水費及び光熱費		15		14	
事務用品費		46		52	
調査研究費		24		19	
広告宣伝費		5		4	
交際費		60		39	
寄付金		3		1	
地代家賃		146		141	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
減価償却費		24		25		
修繕維持費		26		31		
租税公課		26		56		
事業所税		4		4		
保険料		1		1		
手数料		57		56		
会費		33		32		
雑費		10	1,731	17	1,647	4.7
営業利益			478		—	—
営業損失			—		1,645	4.7
IV 営業外収益						
受取利息		9		11		
有価証券利息		0		0		
受取配当金		7		7		
地代家賃収入	※1	9		16		
保険配当金		7		8		
雑収入		17	51	13	57	0.1
V 営業外費用						
支払利息		224		216		
雑支出		2	226	1	218	0.6
経常利益			302		—	—
経常損失			—		1,806	5.2
VI 特別利益						
経営支援益	※1.2	—		4,280		
貸倒引当金戻入額		186		19		
投資有価証券売却益		198		2		
固定資産売却益	※3	13	398	0	4,302	12.3
VII 特別損失						
販売用不動産評価損		—		1,108		
未成工事支出金評価損	※4	—		315		
退職付加金		—		104		
前期損益修正損	※5	109		102		
特別契約損失		—		100		
貸倒引当金繰入額		22		37		
子会社株式評価損		—		37		
固定資産除却損		29		7		
固定資産売却損	※6	4		0		

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	※1	4,003	10.0	3,518	10.3
労務費		1,065	2.6	1,169	3.4
外注費		31,799	79.0	26,112	76.8
経費		3,371	8.4	3,220	9.5
(うち人件費)		(2,283)	(5.7)	(2,382)	(7.0)
計		40,239	100	34,021	100

(注) ※1. 経費のうち主なものは次のとおりである。

科目	前事業年度	当事業年度
機械経費	553百万円	550百万円
(うち減価償却費)	(20)	(18)

2. 原価計算方法は個別原価計算により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

砕石製造原価報告書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	※1	146	16.1	192	22.7
労務費		70	7.8	60	7.2
経費		690	76.1	595	70.1
(うち人件費)		(65)	(7.2)	(61)	(7.3)
当期製造費用		907	100	849	100
期首仕掛品棚卸高		0		0	
合計		908		849	
期末仕掛品棚卸高		0		1	
当期製品製造原価		907		848	

(注) ※1. 経費のうち主なものは次のとおりである。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	29百万円	55百万円
消耗工具費	110	123

2. 原価計算方法は総合原価計算によっている。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			97
II 次期繰越利益			97

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,640	202	97	△1	1,938
事業年度中の変動額					
当期純利益			594		594
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)					-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	594	△0	593
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,640	202	691	△1	2,532
	評価・換算差額等			純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19	-	19	1,958	
事業年度中の変動額					
当期純利益				594	
自己株式の取得				△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△127	0	△127	△127	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△127	0	△127	466	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△108	0	△107	2,424	

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品及び材料貯蔵品 ：総平均法による原価法 販売用不動産、不動産事業支出金及び未 成工事支出金：個別法による原価法	製品、仕掛品及び材料貯蔵品 ：同左 販売用不動産、不動産事業支出金及び未 成工事支出金：同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：建物は定額法、その他の 有形固定資産は定率法 無形固定資産：定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法	有形固定資産：同左 無形固定資産：同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に対し予想される無償の補 修費用の発生に備えるため、実績繰入 率に将来の補償見込額を加味して計上 している。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支 給見込額の当期負担額を計上してい る。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 固定資産売却損失引当金 平成17年3月28日開催の臨時取締役会における財務構造の改善を目的とする不採算・不稼働固定資産の早期処分の決議に伴い、今後発生が見込まれる売却損失に備えるため、損失見込額を計上している。なお、当事業年度において固定資産の減損に係る会計基準を適用し、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、売却損失の発生が見込まれなくなったため、全額を取り崩している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異(1,643百万円)は、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6. 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左
7. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっている。 ただし、長期・大型工事(請負金額1億円以上、工期1年超)については、工事進行基準を採用している。 工事進行基準により計上した金額 完成工事高 25,078百万円 完成工事原価 23,679</p>	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっている。 ただし、長期・大型工事(請負金額1億円以上、工期1年超)については、工事進行基準を採用している。 工事進行基準により計上した金額 完成工事高 26,370百万円 完成工事原価 26,365</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 不動産事業支出金の取得原価に算入した支払利息 支払利息は、原則として期間費用処理しているが、特定の大型長期開発事業に要した資金に対する正常な開発期間の支払利息については、取得原価に算入している。 当期は算入すべき支払利息はない。 期末残高に含まれている支払利息の額 260百万円</p>	<p>(1) 不動産事業支出金の取得原価に算入した支払利息 支払利息は、原則として期間費用処理しているが、特定の大型長期開発事業に要した資金に対する正常な開発期間の支払利息については、取得原価に算入している。 当期は算入すべき支払利息はない。 期末残高に含まれている支払利息の額 116百万円</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が2,566百万円減少することになるが、前事業年度に計上した固定資産売却損失引当金を戻入れしたため、これらを相殺しており、損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,424百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1. このうち担保に供している資産及び担保付借入金 は次のとおりである。</p> <p>(1) 借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,217</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,600</td> </tr> </table>	不動産事業支出金	714百万円	建物	902	土地	1,405	投資有価証券	195	計	3,217	短期借入金	5,800百万円	長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金を含む)	800	計	6,600	<p>※1. このうち担保に供している資産及び担保付借入金 は次のとおりである。</p> <p>(1) 借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,508</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,200</td> </tr> </table>	不動産事業支出金	103百万円	建物	879	土地	1,405	投資有価証券	119	計	2,508	短期借入金	6,500百万円	長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金を含む)	700	計	7,200
不動産事業支出金	714百万円																																
建物	902																																
土地	1,405																																
投資有価証券	195																																
計	3,217																																
短期借入金	5,800百万円																																
長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金を含む)	800																																
計	6,600																																
不動産事業支出金	103百万円																																
建物	879																																
土地	1,405																																
投資有価証券	119																																
計	2,508																																
短期借入金	6,500百万円																																
長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金を含む)	700																																
計	7,200																																
<p>※2. 授権株式数 (普通株式) 120,000,000株 発行済株式総数 (普通株式) 32,800,000</p>	<p>※2. _____</p>																																
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 14,412株である。</p>	<p>※3. _____</p>																																
<p>※4. このうち関係会社に対するものは次のとおりであ る。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	1,060百万円	<p>※4. このうち関係会社に対するものは次のとおりであ る。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	625百万円	未収入金	350																										
完成工事未収入金	1,060百万円																																
完成工事未収入金	625百万円																																
未収入金	350																																
<p>5. 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手付金委託保証契約</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ランド</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)第一プロパレス</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> </table>	手付金委託保証契約		(株)ランド	113百万円	(株)第一プロパレス	17	合計	131	<p>5. 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手付金委託保証契約</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本総合地所(株)</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)エルシード</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">新日本住建(株)</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)第一プロパレス</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476</td> </tr> </table>	手付金委託保証契約		日本総合地所(株)	272百万円	(株)エルシード	93	新日本住建(株)	78	(株)第一プロパレス	31	合計	476												
手付金委託保証契約																																	
(株)ランド	113百万円																																
(株)第一プロパレス	17																																
合計	131																																
手付金委託保証契約																																	
日本総合地所(株)	272百万円																																
(株)エルシード	93																																
新日本住建(株)	78																																
(株)第一プロパレス	31																																
合計	476																																
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は19百万円であ る。</p>	<p>6. _____</p>																																
<p>7. 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下 記の欠損てん補を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,377百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	1,377百万円	<p>7. _____</p>																														
資本準備金	1,377百万円																																
<p>※8. _____</p>	<p>※8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理している。なお、当期末日が金 融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	受取手形	9百万円																														
受取手形	9百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">4,150百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃収入</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事かし補修費用</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※7. その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環境対策費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>訴訟費用・和解金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>8. 当事業年度において、以下の資産について減損損失処理を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>兵庫県他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県他</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した事業用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>平成17年3月28日開催の臨時取締役会における財務構造の改善を目的とする不採算・不稼働固定資産の早期処分の決議に伴い、当資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、減損損失は2,566百万円となった。一方、当資産グループには前事業年度において固定資産売却損失引当金を計上していたため、これを取り崩し、相殺している。</p> <p>また、減損損失の内訳は、事業用資産1,100百万円(土地1,100百万円、建物0百万円)、遊休資産(土地)1,466百万円となっている。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額を基に算定した正味売却価額により算定している。</p>	完成工事高	4,150百万円	地代家賃収入	9	機械装置等	13百万円	過年度工事かし補修費用	109百万円	土地	4百万円	環境対策費	12百万円	投資有価証券評価損	10	訴訟費用・和解金	7	用途	種類	場所	件数	事業用資産	土地及び建物	兵庫県他	2件	遊休資産	土地	兵庫県他	4件	<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>碎石売上高</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>地代家賃収入</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>経営支援益</td> <td style="text-align: right;">4,280</td> </tr> </table> <p>※2. 経営支援益は、債務超過を回避し、さらに含み損を一掃することで財務基盤の安定化を図るため、主要株主である阪急電鉄株式会社より経営支援を受けたものである。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 未成工事支出金評価損は、請負契約の見直しに伴う評価損である。</p> <p>※5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事かし補修見込額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事かし補修費用</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※7. その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>支店廃止費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>訴訟費用・和解金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>8. _____</p>	完成工事高	1,740百万円	碎石売上高	6	地代家賃収入	1	経営支援益	4,280	工具器具・備品	0百万円	過年度工事かし補修見込額	54百万円	過年度工事かし補修費用	48	工具器具・備品	0百万円	たな卸資産廃却損	24百万円	支店廃止費用	11	訴訟費用・和解金	3
完成工事高	4,150百万円																																																		
地代家賃収入	9																																																		
機械装置等	13百万円																																																		
過年度工事かし補修費用	109百万円																																																		
土地	4百万円																																																		
環境対策費	12百万円																																																		
投資有価証券評価損	10																																																		
訴訟費用・和解金	7																																																		
用途	種類	場所	件数																																																
事業用資産	土地及び建物	兵庫県他	2件																																																
遊休資産	土地	兵庫県他	4件																																																
完成工事高	1,740百万円																																																		
碎石売上高	6																																																		
地代家賃収入	1																																																		
経営支援益	4,280																																																		
工具器具・備品	0百万円																																																		
過年度工事かし補修見込額	54百万円																																																		
過年度工事かし補修費用	48																																																		
工具器具・備品	0百万円																																																		
たな卸資産廃却損	24百万円																																																		
支店廃止費用	11																																																		
訴訟費用・和解金	3																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	14	2	—	17
合計	14	2	—	17

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	機械装置	115	96	19	機械装置	20	12	8
	工具器具・備品 他	25	11	13	工具器具・備品 他	58	11	47
	ソフトウェア	80	77	2	ソフトウェア	4	3	1
	合計	221	186	35	合計	83	26	56
		なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左			
	② 未経過リース料期末残高相当額等	1年内	17百万円		1年内	16百万円		
		1年超	18		1年超	40		
		合計	35		合計	56		
		なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料	33百万円		支払リース料	13百万円			
	減価償却費相当額	33		減価償却費相当額	13			
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。			同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内	45百万円		1年内	43百万円			
	1年超	43		1年超	-			
	合計	89		合計	43			
	(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はない。			同左			

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,477百万円</p> <p>棚卸資産評価損額 1,253</p> <p>減損損失 516</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 274</p> <p>その他 450</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,972</p> <p>評価性引当額 $\Delta 3,972$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p> Δ 13</p> <hr/> <p>繰延税金資産（負債）の純額 $\Delta 13$</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 677百万円</p> <p>棚卸資産評価損額 1,543</p> <p>減損損失 516</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 224</p> <p>退職給付引当金 377</p> <p>その他 345</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,684</p> <p>評価性引当額 $\Delta 3,684$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 繰延ヘッジ損益 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産（負債）の純額 $\Delta 0$</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>（調整）</p> <p>永久に損金算入されない項目 6.8</p> <p>住民税均等割 11.9</p> <p>評価性引当額の減少 $\Delta 46.7$</p> <p>その他 $\Delta 0.7$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>（調整）</p> <p>永久に損金算入されない項目 3.4</p> <p>住民税均等割 7.8</p> <p>評価性引当額の減少 $\Delta 44.8$</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.8</p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	59.73	73.96
1株当たり当期純利益(円)	13.52	18.12
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めている。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、73.96円である。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 至 平成18年3月31日	当事業年度末 至 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	2,424
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	2,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	32,782

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	443	594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	443	594
期中平均株式数(千株)	32,786	32,784

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(株式会社長谷工コーポレーションとの業務提携について)</p> <p>阪急電鉄株式会社と当社は、株式会社長谷工コーポレーションとの間で、平成19年3月26日に同社と当社が建築工事にかかる共同施工体制の構築等の業務提携を行うことで、「基本合意書」を締結した。</p> <p>また、平成19年4月27日に、当社と株式会社長谷工コーポレーションは、当該基本合意に基づき以下の内容を骨子とする「業務提携契約書」を締結した。</p> <p>1) 株式会社長谷工コーポレーションは、当社事業計画の実現に向け、当社の売上拡大ならびに双方の工事原価圧縮を目的に、以下の協力をを行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・新築分譲マンション工事等の共同取組み・新築マンション工事等に付随する開発工事、外郭工事、地下工事等の工事発注・資材の共同調達・人的交流による建築技術・工事管理ノウハウの提供 <p>2) 当社は、株式会社長谷工コーポレーションの生産体制の補完・強化ならびに双方の工事原価圧縮を目的に、以下の協力をを行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・新築分譲マンション工事等の共同取組み・新築マンション工事等に付随する開発工事、外郭工事、地下工事等の工事受注・資材の共同調達
	<p>(当社の主要株主である筆頭株主の異動について)</p> <p>当社の主要株主である筆頭株主に異動があったので、平成19年5月30日付で、「証券取引法」第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を提出した。</p> <p>(1) 当該異動に係る主要株主の名称</p> <p>筆頭株主でなくなるもの</p> <ol style="list-style-type: none">① 名称 阪急電鉄株式会社② 本店所在地 大阪府池田市栄町1番1号③ 代表者 代表取締役社長 角 和夫④ 主な事業内容 鉄道事業、土地建物の分譲及び賃貸、流通事業、娯楽施設等の経営 <p>筆頭株主になるもの</p> <ol style="list-style-type: none">① 名称 株式会社長谷工コーポレーション② 本店所在地 東京都港区芝二丁目32番1号③ 代表者 代表取締役社長 岩尾 崇④ 主な事業内容 建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <p>1) 阪急電鉄株式会社</p> <p>① 所有株式の数 異動前 12,535,000株 異動後 2,960,000株</p> <p>② 所有議決権の数 異動前 12,535個 異動後 2,960個</p> <p>③ 総株主の議決権に対する割合 異動前 38.45% 異動後 9.08%</p> <p>④ 大株主順位 異動前 第1位 異動後 第2位</p> <p>2) 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>① 所有株式の数 異動前 一株 異動後 9,575,000株</p> <p>② 所有議決権の数 異動前 一個 異動後 9,575個</p> <p>③ 総株主の議決権に対する割合 異動前 ー% 異動後 29.37%</p> <p>④ 大株主順位 異動前 一位 異動後 第1位</p> <p>(注) 総株主の議決権に対する割合は、当社の平成19年3月31日現在における総株主の議決権の数(32,595個)をもって算出している。</p> <p>(3) 当該異動の年月日 平成19年5月30日</p> <p>(4) 当該異動の理由 阪急電鉄株式会社と当社は、株式会社長谷工コーポレーションとの間で、平成19年3月26日に同社と当社が建築工事にかかる共同施工体制の構築等の業務提携を行うことで、基本合意書を締結した。 株式会社長谷工コーポレーションは、平成19年5月30日をもって、当社の主要株主ならびに筆頭株主である阪急電鉄株式会社より、同社が保有する当社普通株式の一部を取得した。 これにより株式会社長谷工コーポレーションは当社の筆頭株主となった。</p> <p>(5) その他の事項 当該移動により、阪急電鉄株式会社は当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなり、株式会社長谷工コーポレーションは当社の「その他の関係会社」に該当することとなる。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株) みなと銀行	927,326	241
		関西国際空港 (株)	1,580	79
		関西高速鉄道 (株)	1,020	51
		首都圏新都市高速鉄道 (株)	1,000	50
		横浜高速鉄道 (株)	200	10
		国際文化公園都市 (株)	1,500	9
		(株) アメニティ・サービス・関西	350	7
		(株) 正和製作所	117,000	5
		(株) 日建トータルプラン	90	4
		(株) 福岡建設会館	3,600	2
		その他10銘柄	39,791	4
計		1,093,457	465	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	第271回利付国債	15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,048	—	—	1,048	146	23	902
機械装置	1,762	22	137	1,647	1,399	57	248
車両運搬具	50	7	—	57	44	4	13
工具器具・備品	356	9	14	351	299	11	52
土地	1,585	—	1	1,584	—	—	1,584
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
計	4,803	39	153	4,690	1,890	97	2,799
無形固定資産							
電話加入権	19	—	—	19	—	—	19
施設利用権	0	—	—	0	—	—	0
ソフトウェア	18	0	—	19	6	3	13
計	37	0	—	38	6	3	32
長期前払費用	32	5	19	18	2	4	16
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,601	78	5,737	60	881
完成工事補償引当金	71	140	—	71	140
賞与引当金	59	48	59	—	48

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権に対する貸倒実績率による洗替額41百万円及び回収による戻入れ額19百万円である。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は洗替えによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

種類	金額 (百万円)
現金	4
当座預金	5,674
普通預金	716
通知預金	110
定期預金	170
納税積立預金	0
計	6,675

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) インベスト	663
プレステ (株)	520
サムティ開発 (株)	516
ニチモ (株)	423
(株) 不動産総合センター	127
その他	185
計	2,436

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成19年 4月	120
5月	167
6月	801
7月	489
8月	366
9月以降	491
計	2,436

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
社会福祉法人善光会	2,357
(株) 第一プロパレス	753
西日本高速道路 (株)	716
阪急電鉄 (株)	625
鉄建建設 (株)	527
その他	8,915
計	13,897

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成19年3月計上額	13,168百万円
平成18年3月以前計上額	729
計	13,897

(ニ) 売掛金 (砕石販売)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
阪急産業 (株)	45
奥村組土木興業 (株)	41
鹿島・西松特定建設工事共同企業体	14
山本土木 (株)	13
森本・森建設工事共同企業体	10
その他	85
計	211

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)
217	952	958	211
項目			
期末残高 (百万円)			211
月平均売上高 (百万円)			79
滞留率 (ヶ月)	$\frac{\text{期末売掛金残高}}{\text{月平均売上高}}$		2.7
回収率 (%)	$\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期売上高}}$		81.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

(ホ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
963	33,956	34,021	898

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	69百万円
労務費	47
外注費	756
経費	25
計	898

(ヘ)製品

内訳	金額 (百万円)
碎石	158
計	158

(ト)販売用不動産及び不動産事業支出金

区分	販売用不動産		不動産事業支出金	
	土地面積 (㎡)	金額 (百万円)	土地面積 (㎡)	金額 (百万円)
大阪府	—	—	173,554	469
兵庫県	—	—	2,511	290
和歌山県	655,480	59	—	—
神奈川県	—	—	15	0
計	655,480	59	176,080	759

(チ)仕掛品

品名	金額 (百万円)
原石	1
計	1

(リ)材料貯蔵品

内容	金額 (百万円)
工事仮設材料	77
碎石事業設備部品等	22
計	100

(ヌ)長期営業外未収入金

内容	金額 (百万円)
工事代金	558
その他	263
計	821

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
タツト・建設 (株)	159
阪急産業 (株)	141
(有) 大橋材木店	92
多田建設 (株)	76
(株) 第一プランニング	72
その他	3,201
計	3,744

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成19年 4月	835
5月	866
6月	737
7月	892
8月	413
9月以降	—
計	3,744

(ロ) 工事碎石未払金

相手先	金額 (百万円)
(株) 大林組	380
大成建設 (株)	358
鉄建建設 (株)	281
(株) 奥村組	222
旭建設工業 (株)	213
その他	6,922
計	8,378

(ハ) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株) りそな銀行	1,700
(株) 三井住友銀行	1,700
三菱UFJ信託銀行 (株)	1,038
(株) 三菱東京UFJ銀行	1,000
(株) みなと銀行	1,000
その他	2,025
計	8,463

(ニ) 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株) 池田銀行	992
(株) 三菱東京UFJ銀行	150
(株) みずほコーポレート銀行	120
住友信託銀行 (株)	100
(株) 近畿大阪銀行	91
その他	80
計	1,534

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
964	22,880	21,734	2,110

(へ)長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株) 池田銀行	398
(株) 三菱東京UFJ銀行	550
(株) みずほコーポレート銀行	480
住友信託銀行 (株)	150
(株) 南都銀行	130
計	1,708

(3) 【その他】

特記事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	—————
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 (注) 1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失・汚損の場合200円その他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、決算公告に代えて、貸借対照表・損益計算書を当社ホームページに掲示している。 http://www.morigumi.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成19年1月26日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなった。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に提出した、証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月29日近畿財務局長に提出

2. 半期報告書

（第74期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 平成18年12月22日近畿財務局長に提出

3. 臨時報告書

平成19年3月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

4. 臨時報告書

平成19年5月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）、第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 森 組

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山下 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 芳則 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 森 組

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山下 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 芳則 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に株式会社長谷工コーポレーションとの業務提携に関する事項、また、同社が平成19年5月30日に当社の筆頭株主となり、その他の関係会社に該当することとなった旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 森 組

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森組の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 森 組

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森組の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に株式会社長谷工コーポレーションとの業務提携に関する事項、また、同社が平成19年5月30日に当社の筆頭株主となり、その他の関係会社に該当することとなった旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。